

# 令和元年度 J-PAO 白書

～ プロ農業者からの相談対応の現状と課題 ～

令和2年6月

**J-PAO**  
Japan Professional Agriculture  
total support Organization

NPO（特定非営利活動）法人

日本プロ農業総合支援機構

## はじめに

J－P A Oは、日本農業の未来を切り拓いていく「プロ農業者」の多様な経営課題を「民の力」「民の知恵」により解決し支援することを目的として、平成19年2月2日、N P O法人として東京都知事の認証を受けて設立されました。

本年2月をもって12年が経過し、これまでの間、農業経営者等から寄せられた相談件数は累計2,576件に達しました。令和元年度は270件の相談を受け付けました。

J－P A Oでは、多様な事業構想の具体化につなげる「事業化支援」、6次産業化により開発した商品等の出口戦略をサポートする「販売支援」、そして農業者や関係機関向けのビジネススクールの企画・運営、研修・セミナーへの講師派遣等を行う「人材育成・普及啓発支援」という3本の柱により、農業の担い手を育てるお手伝いをしています。また、日本政策金融公庫の資格制度「農業経営アドバイザー」の事務局として、研修・試験の運営や資格更新事務等に引き続き当たっております。

いずれの事業も、J－P A Oの活動をご理解いただき、様々な面からお力添えいただいている会員の皆さまあってこそのものであり、この場を借りて厚くお礼申し上げます。

平成22年6月の初回から数えて11回目の発行となる「J－P A O白書」では、令和元年度の活動を振り返り、J－P A Oに寄せられた相談内容の分析と主な相談対応事例、さらに、活動の現状を踏まえた課題とこれからの活動の方向性を取りまとめ、ご紹介しています。

今年度は感染症収束の見通しが不透明であり非常に厳しい事業環境ではありますが、役職員スタッフ一同、民の力、民の知恵によりプロ農業者の課題の解決に取り組むとの創業理念を胸に粉骨砕身してまいります。この冊子を手にとられた方からの忌憚のないご意見、ご叱声をお待ちしています。

令和2年6月

特定非営利活動法人

日本プロ農業総合支援機構（J－P A O）

## もくじ

I	現状分析 .....	4
1	農業分野における支援ニーズ .....	4
	（1）相談受付状況 .....	4
	（2）相談内容の内訳 .....	6
2	相談への対応状況 .....	10
3	具体的な相談対応事例 .....	11
4	専門部会の活動～検討内容と成果～ .....	23
II	活動における当面の課題 .....	25
III	課題を踏まえた今年度の活動 .....	26
	講師派遣実績 .....	28

# I 現状分析

## 1 農業分野における支援ニーズ

### (1) 相談受付状況

#### ア 事業別相談受付件数

令和元年度の相談受付件数は 270 件（前年度比 90%）、累計では 2,576 件となりました。

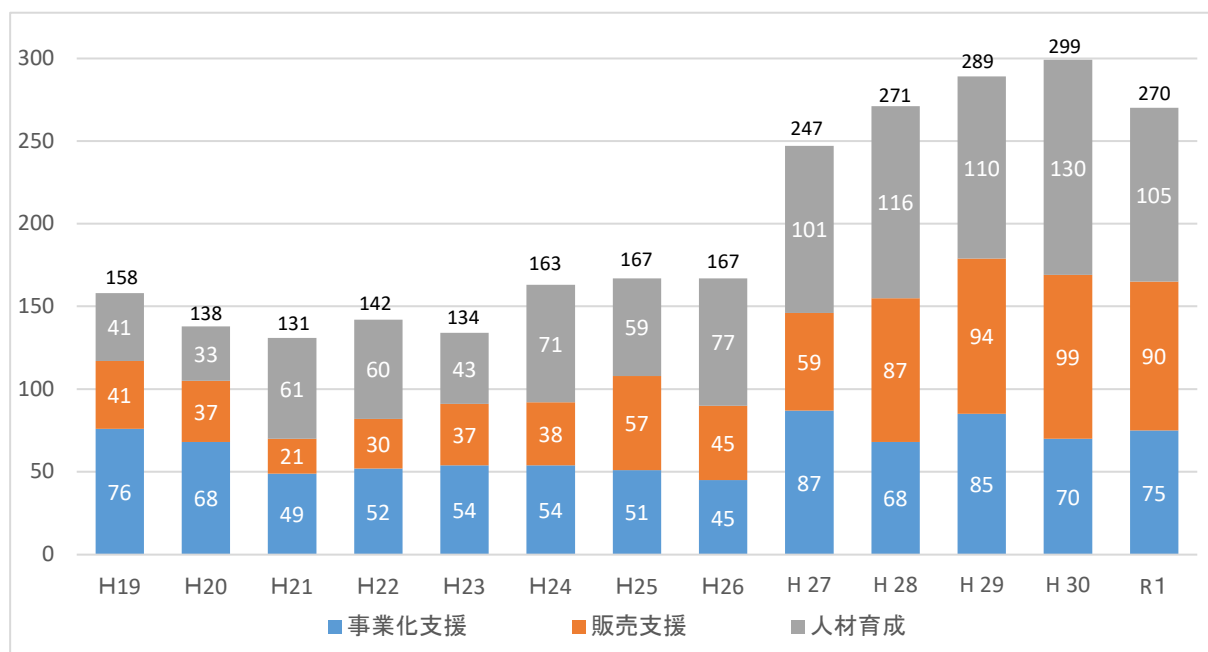
事業別にみると、事業化支援（事業構想の実現に向けた支援）が増加（前年度比 109%）した一方で、販売支援（農産物・食品の販路拡大の支援）（同 91%）と人材育成・普及啓発支援（同 81%）が減少となっています（図 1）。

事業化支援の増加については、働き方改革を背景とする農業者からの相談が増加したことが主な要因です。

販売支援の減少については、金融機関関連から依頼を受けて行っていた事業の一つが終了したことが主な要因です。人材育成・普及啓発支援の減少については、平成 30 年度に多数実施した農業経営相談所向けの研修が大きく減少したことが主な要因です。

図 1 事業別相談受付件数の推移

累計 2,576 件

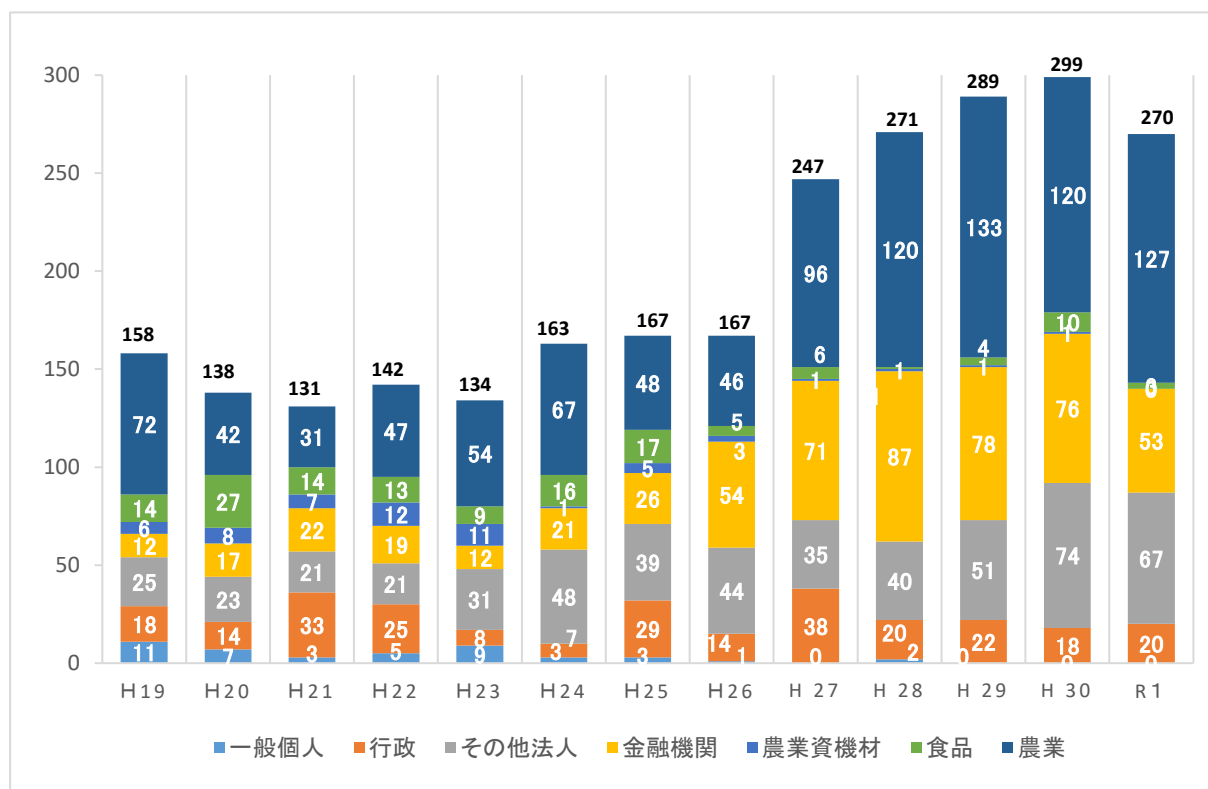


## イ 業種別相談受付件数

業種別の相談受付件数をみると、農業者からの相談件数がいちばん多く、127件（相談割合47%）となっています。次いで、その他の法人（67件、25%）、セミナー講師派遣の相談が多い金融機関（53件、20%）、の順となっています（図2）。

農業者からの相談が平成27年度以降堅調であるほか、JAならびに農業の関連機関・団体を中心とするその他の法人からの相談件数が増加していることが特徴です。

図2 業種別相談受付件数の推移



[凡例]

農業 : 農業者及び農業者団体

行政 : 行政庁及び関連団体

食品 : 食品製造・流通業

一般個人 : 農業者以外の個人

農業資機材 : 農業資機材製造・流通業

その他 : 上記以外

金融機関 : 金融機関（JAを含む）

## (2) 相談内容の内訳

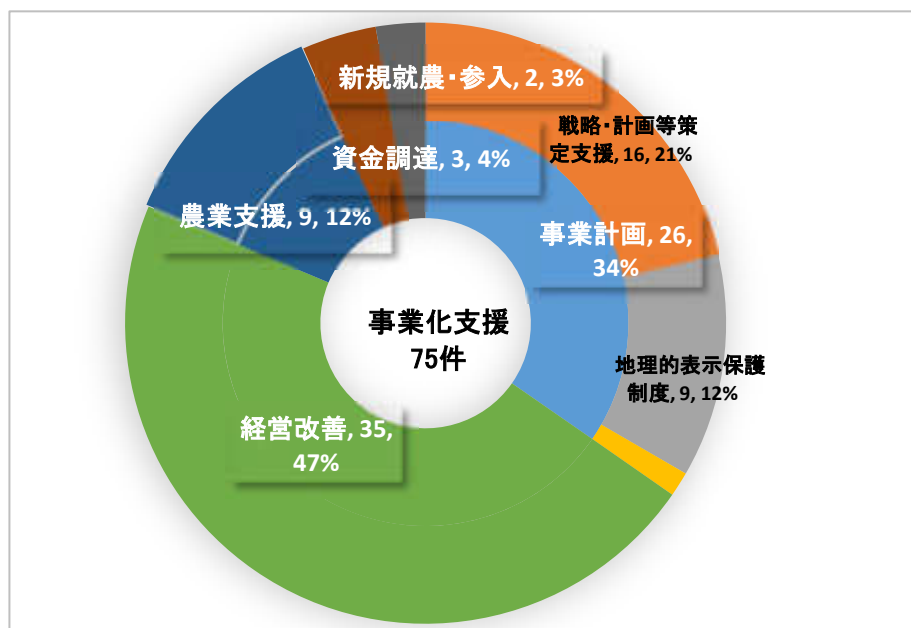
### ア 事業化支援

令和元年度の事業化支援に関する相談受付件数は75件と、前年度比で109%となっています。増加の主な理由は、地域の開発プロジェクトへの支援が増加したこと及び働き方改革を背景とした働きやすい職場づくりに関する経営支援が定着化し増加したことです。

相談内容としては、「経営改善」が35件と全体の47%。次いで、前向きな事業サポートに関する相談「事業計画」が26件(34%)、農業者以外の者からの相談である「農業支援」が9件(12%)となっています。

「経営改善」については、前年度の30件から伸長しており、中でも職場の課題を抽出したうえで働きやすい職場づくりをアドバイスする支援(15件)が前年度に引き続き増加しています。「事業計画」の内訳をみると、個別の6次産業化や事業発展に向けた生産技術・行程に関する計画等の策定支援が16件、地理的表示保護制度に関するものが9件となっています(図3)。

図3 事業化支援の内訳



#### [凡例]

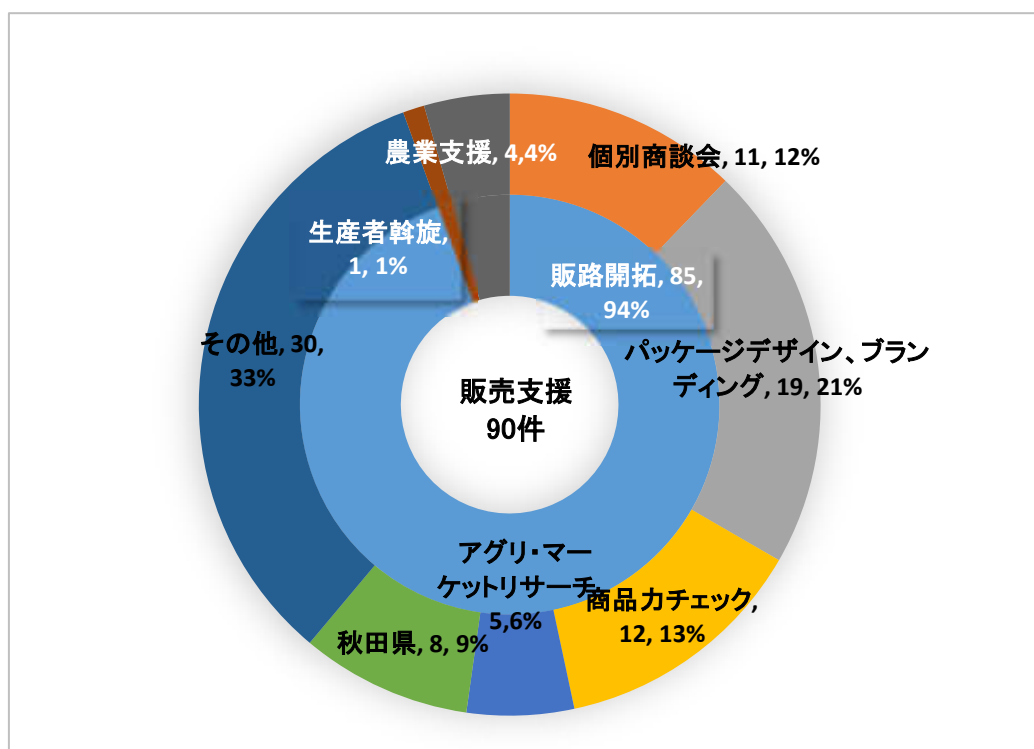
- 事業計画 : 前向きの事業に取り組むための経営分析や経営方針・事業計画の策定支援に関する相談(内訳/経営分析、戦略・計画策定、地理的表示保護制度の個別相談等)
- 経営改善 : 経営課題の解決や、業績不振に伴う経営改善計画の作成支援等に関する相談
- 農業支援 : 農業者以外の者からの農業支援に関する相談
- 新規就農・参入 : 新規就農又は異業種からの農業参入に関する相談

## イ 販売支援

令和元年度の農産物や6次化商品の販売支援に関する相談受付件数は90件で、前年度比91%と減少しています。減少の主な要因は、金融機関関連から依頼を受けて行なっていた事業の一つが終了したこと、個別商談会の出展者数を絞ることで出展未経験者に対する出展前支援を強化したことが主な要因です。内訳は「販路開拓支援」が85件（94%）、「農業支援」が4件（4%）、「生産者斡旋」が1件（1%）でした。

「販路開拓支援」では、平成27年度以降に立ち上げたJ-PAOの定型サービスが17件（6次化商品力チェックサービス12件、アグリ・マーケットリサーチ5件）、パッケージデザイン、ブランディング支援が19件、個別商談会への出展支援が11件、継続実施している県単独事業のサポートが8件（秋田県）となっています（図4）。その他では、昨年度から取り組んでいる会員が実施する商品コンテストと連携した商品評価サポートなどがあります（図4）。

図4 販売支援の内訳



### [凡例]

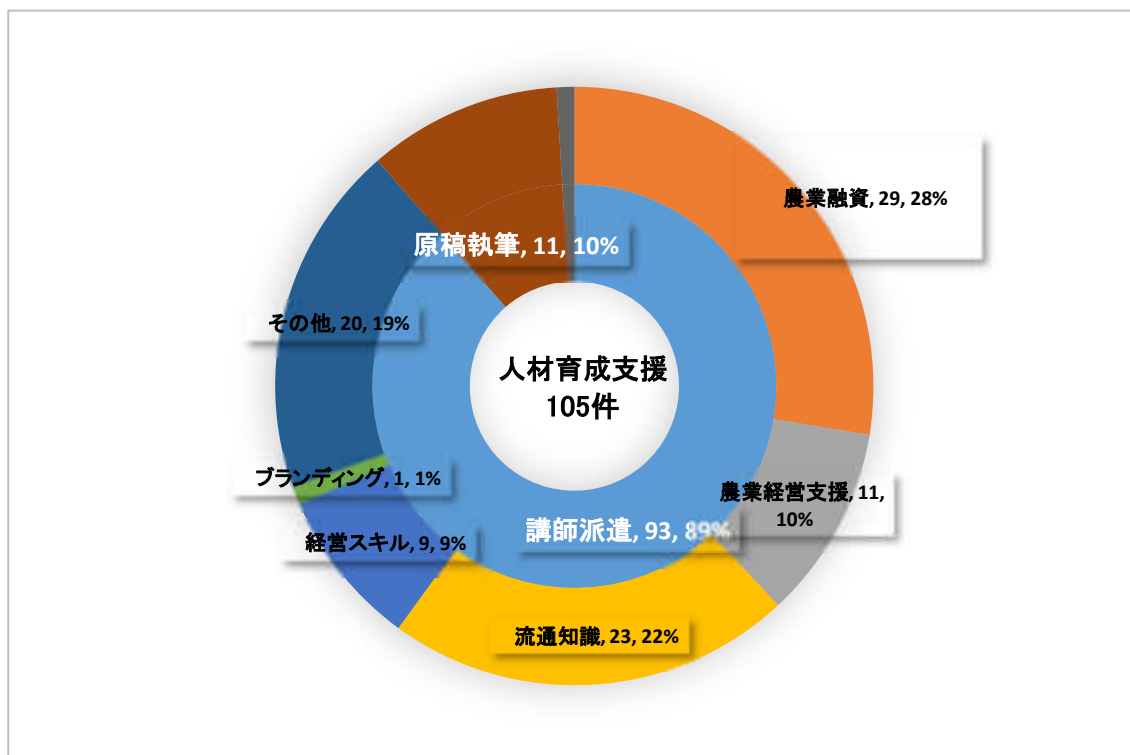
- 販路開拓 : 農産物・食品の販路開拓支援に関する相談（内訳/6次化商品力チェックサービス、アグリ・マーケットリサーチ、個別商談会「農と食の出会い」出展支援、その他の展示商談会への出展支援（秋田県）、個別のマッチング支援等）
- 生産者斡旋 : 農産物・食品の調達を希望する事業者への農業者の斡旋支援に関する相談
- 農業支援 : 農業者以外の者からの農業支援に関する相談

## ウ 人材育成・普及啓発支援

令和元年度の人材育成・普及啓発支援に関する相談受付件数は105件と大きく減少（前年度比で81%）しました。平成30年度に多数実施した農業経営相談所向けの研修講師の引受件数を減らし、農業経営者向けの資料（経営継承、法人化、働き方改革）作成のための調査等に注力したことが主な要因です。内訳は「講師派遣」が93件（89%）と大宗を占め、他に「原稿執筆」が11件（10%）となっています。

講師派遣数は大きく減少しています（図6）。講演のテーマは、金融機関からの依頼による農業融資の目利きに関するもの（29件）が最も多く、次いで、流通・販売に関するもの（23件）、農業経営相談所向けの研修・セミナーをはじめとする農業者への経営支援に関するもの（11件）、農業経営のスキルアップに関するもの（9件）となっています（図5）。

図5 人材育成・普及啓発支援の内訳

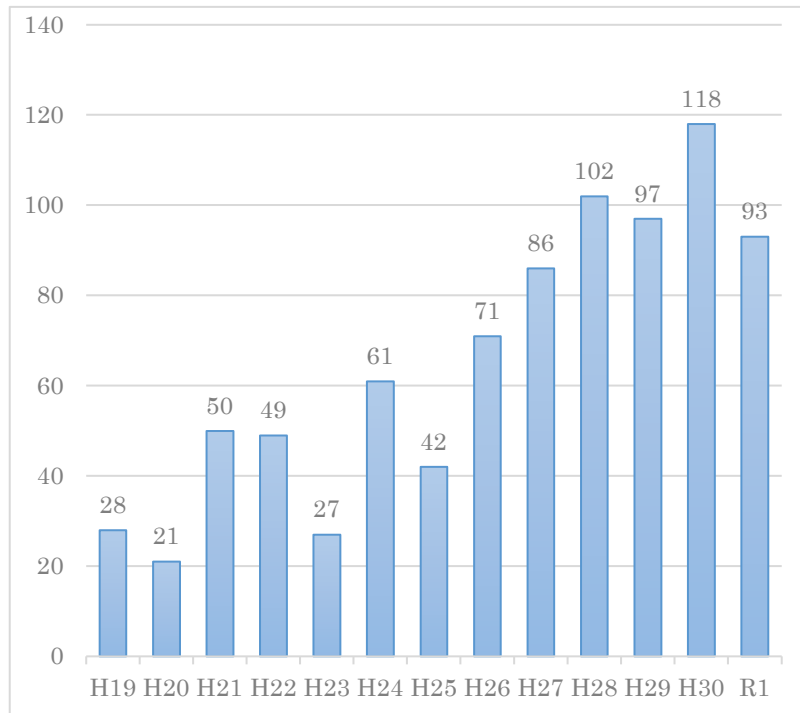


[凡例]

- 講師派遣 : 研修・講演への講師派遣に関する相談（内訳/ブランディング・販売ノウハウ、経営スキルの向上、農業経営分析・融資のポイント、流通業界知識に関するもの等）
- 原稿執筆 : 研修テキスト等の執筆・監修に関する相談
- 農業支援 : 農業者以外の者からの農業支援に関する相談



図6 講師派遣の推移



## 2 相談への対応状況

J-P A Oでは相談を受け付けると、直ちに事務局で対応の検討に当たります。その中で、必要に応じて、食品関連事業者(バイヤー、商品企画担当等)、税理士、中小企業診断士、デザイナー等の会員の中から、相談に相応しい会員を探し出し、個別に対応を依頼しています。

表1では、設立後、これまでの相談への対応状況を取りまとめました。

「完了(成立)」はJ-P A Oが相談者に対し、成果物の提出や講義の実施などで相談内容に対する支援サービスの終了に至ったものです。令和元年度は、受け付けた相談270件の75%に当たる206件について、年度内に完了することができました。

「完了(成立)」に至った相談への対応内容は、「助言」(初期相談で完結したもの)が20件、「個別サポート」(事務局職員や会員を現地等へ派遣)が186件となっています。

一方、「不成立」は、相談受付後、内容に応じて事務局から何らかの提案をしたものの、その後の支援につながらなかったものです。公募事業で採択されなかったケースや先方の多忙さにより取り組めないケース、あるいは講演テーマが折り合わない等諸般の事情により、継続が不可能となったものです。相談受付時に「対応不可」と回答するケースはありませんが、事務局とのやり取りを繰り返すうちに自らが事業を断念するケースも見受けられます。

また、令和元年度末時点で進行中の相談事案は、J-P A Oが相談者に回答を出す準備を進めているものとJ-P A Oが支援することが決まっているが未完了な状況にある「仕掛」が30件、J-P A Oからの回答を受け相談者が検討を進めている「連絡待ち」が5件となっています。

表1 相談への対応状況

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	累計
合計	158	138	131	142	134	163	167	167	247	271	289	299	270	2,576
完了(成立)	50	52	64	90	105	150	141	154	222	218	231	252	206	1,935
(成立率)	31.6%	37.7%	48.9%	63.4%	78.4%	92.0%	84.4%	92.2%	89.9%	80.4%	79.9%	84.3%	76.3%	75.1%
不成立	108	86	67	52	29	13	26	13	25	53	58	47	29	606
仕掛	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	30
連絡待ち	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5
(進行中)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(35)	(35)

完了(成立)の内訳	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	累計
合計	50	52	64	90	105	150	141	154	222	218	231	252	206	1,935
助言	4	4	5	16	30	47	43	16	13	9	21	25	20	253
個別サポート	41	45	56	71	71	102	97	138	209	209	209	224	186	1,658
PT	5	2	3	1	3	1	1	0	0	0	0	0	0	16
専門部会	0	1	0	2	1	0	0	0	0	0	1	3	0	8

### 3 具体的な相談対応事例

#### (1) 事業化支援活動

農業者からのビジネスモデル構築やその具体化に関する相談に対応しました。また、農業版働き方改革や知的財産権保護など多様化する相談内容に対して、J-PAO参加はじめ会員の皆さまの知恵知見をお借りして積極的に対応しました。

#### (働き方改革をテーマとする農業経営者座談会の開催を支援)

社員の採用、育成、定着、労働環境など人材に関連する経営課題やその改善に意欲をお持ちの農業経営者10名に参集いただき、「多種多様な人材を輝かせるために」と題する座談会を開催しました。

働き方改革に関連する農業経営者からの相談が増加していることを受け、日本政策金融公庫神戸支店が企画したもので、J-PAOに対して開催支援の依頼があったものです。

㈱アウラ心理教育センター代表取締役所長の本多公子氏（J-PAO参加）がファシリテーター役を務め、深山農園㈱代表取締役の深山陽一郎氏（J-PAO参加）ほか10名の参加者の悩みや課題を共有するほか、本多氏からアドバイスを送るなど、多くの気づきを得られる時間となりました。懇親会の席上では、参加者から「従業員にとって豊かな人生を思い描ける会社になりたい」との決意を聞くことができました。



【座談会～多種多様な人材を輝かせるために～】

#### (知的財産権の取得を検討している農業者に対するアドバイス)

自然薯の効率的な栽培方法を発明した農業者から、特許申請可否についてのアドバイスが欲しいとの依頼を受け、三宅坂総合法律事務所の弁護士 大場寿人氏（J-PAO参加）にご協力をいただきました。特許権を含む知的財産権の全体像、特許権が認められるための要件や出願手続きの概要についてわかりや

すく説明し、既に認められている自然薯に関する特許権の内容を確認したうえで、発明した方法にどの程度の経済的価値があるのか、費用対効果もあわせて検討するようアドバイスをしました。

また、先進的な生産方法を共同開発して植物工場を運営しようとする農業者から、生産方法に関する特許取得に関する相談を受け、特許申請の可能性や共同開発における留意点についてアドバイスをを行いました。

#### **（レストランを新規開店する農業者に対する店舗運営に関するアドバイス）**

地域の農畜産物を使用した食事提供だけではなく、物販やイベントも行っていきたいと考えている農業者から、レストラン運営に必要な「いろは」や参考となる事例を教えて欲しいと相談を受け、経営コンサルタントオフィスb-MAPの久田博司氏（J-PAO参与）にご協力をいただきました。

具体的には、店舗コンセプトやメニュー、売上目標や価格の決め方、人員計画や人材トレーニングの仕方などについてアドバイスをしました。

#### **（GAP認証取得に関するアドバイス）**

GAP認証の取得による生産物の差別化を図りたいと考えている新規就農者からの相談を受け、株式会社穂海代表取締役の丸田洋氏にご協力をいただきました。

GAP取得のためのノウハウや手順を説明するだけでなく、相談者が思い描いている経営の将来像に応じて、GAPに取り組む意義や取得すべき種類が異なることなど、丁寧に説明しました。また、丸田氏自らが農外から就農し、経営規模を拡大させてきた経験談を交えて、法人化や適切な採用計画を立てることの重要性など経営全般におよぶアドバイスをしました。

#### **（事業承継支援）**

果実の生産及び加工を手掛ける農業法人から、事業承継に関する相談を受け、一般社団法人農業経営支援センターの村上一幸氏（J-PAO参与）にご協力をいただきました。

同氏は、事業承継の進め方や事業承継税制の概要について説明するだけでなく、計画的に後継者の育成に取り組むことの大切さや農業ならではの留意点についても具体的にアドバイスしました。

#### **（地理的表示保護制度の統括アドバイザーとして申請書作成支援）**

平成27年6月1日に「特定農林水産物等の名称の保護に関する法律（地理的表示法）」が施行され、地理的表示保護制度（GI）の運用が開始されました。農林水産省はGIサポートデスク（一般社団法人食品需給研究センターが運営）を設置し、登録申請等の相談に対応しています。

J-PAOは、一般社団法人食品需給研究センターとブロック統括アドバイザー業務の準委任に係る契約を締結しました。J-PAO事務局のコンサルタ

ント1名がG Iサポートデスク関東ブロックの統括アドバイザーを担当し(継続4年目)、ブロック内のG I登録申請を検討している団体の支援に取り組みました。

令和元年度は、平成31年2月の改正G I法施行に伴う取扱い変更部分に関する相談対応が中心となりました。

#### ■こんな会員活用事例も（事業化支援）

法人化を検討している稲作農業者から、後継者への相続について相談を受け、アグリビジネス・ソリューションズ株式会社（J-PAO会員）の西山由美子氏にご協力いただきました。事例を示しながら、相続手続きの留意点や手順、相続税や贈与税、消費税など税制面のアドバイス、法人化のメリット・デメリットについて、ヒト・モノ・カネそれぞれを比較してわかりやすく説明していただきました。

## （2）販売支援活動

川中・川下の付加価値を川上に引き寄せる6次産業化の動きの活発化に伴い、農業者から商品開発や販路開拓支援の相談が増加傾向にあります。マーケットインの視点に立って、相談者の商品とバイヤーや消費者を“つなぐ”という、出口を意識した支援に取り組みました。

### （地方自治体と連携した営業スキル向上、拡販支援）

今年度も秋田県の「営業スキルアップ研修事業」を受託しました（継続5年目）。本事業は、複数の商談会展による営業ノウハウの定着化を目指しているため、参加者（7経営体）に対し、6月の事前研修では、流通、価格設定、商品提案書の作成、商品ディスプレイの仕方や試食提供の方法、バイヤーからの質問対策などについて講義を実施しました。



【事前研修の様子】

7月に秋田市内で開催された「県産食材マッチング商談会2019」、8月に東京ビッグサイトで開催された「第14回アグリフードEXPO東京2019」、9月に池袋サンシャインシティで開催された「フードサービスソリューション2019」の展示商談会では、展示ブースに必要な販促物や予約商談とブース内での接客の違いの説明といった事前準備から、当日は随時、バイヤーとの接し方や商品のアピールの仕方などのアドバイスを行い、商談後は信用調査や具体的なバイヤーとのやり取りの仕方といったフォローまで一貫して出展をサポートしました。参加者からは「拡販の難しさを痛感した。課題が明

確になった」「イベント出展にも応用でき、行動範囲が広がった」等の声が寄せられました。



【アグリフードEXPO出展・商談の様子】

### （個別商談会「農と食の出会い」の開催）

農業者からの要望を受けて平成 26 年度から始まった個別商談会「農と食の出会い」。第 10 回目となる今回は、11 月 13 日に東京・有楽町駅前の東京交通会館で開催しました。北海道から九州まで全国の農業者 11 社に出展いただき、豚肉・レタス・いちごなどの生鮮食品から、バジルペースト、亜麻仁油などの加工品まで多種多様な出展商品がそろいました。

この個別商談会は、小規模で予約商談がメインであることから、出展者とバイヤーがじっくりと話ができる点が特徴です。また今回は、商談会への出展経験が少ない農業者に対し、出展の心構えやディスプレイの方法、FCP 商談シート の作成支援など、事前準備の段階から支援を行いました。

商談会の運営は、エグジビションテクノロジーズ株式会社（J-PAO 会員）に協力を依頼しました。当日は百貨店、高級スーパー、通販、卸売業者などのバイヤー 56 社 61 名が来場し、のべ 116 組の商談が行われました。出展者からは、「バイヤーから適切なアドバイスを受けることができた。初めての商談会で不安だったが、思い切って参加してよかった。」「色々なバイヤーと話ができて、大変有意義だった。」などの感想をいただきました。



【(上) 農と食の出会い 出展者のみなさん】

【(右) 農と食の出会い 商談の様子】



### **(商品の魅力がより伝わるようブランディング等支援を実施)**

商品の美味しさや魅力、生産者の思いが消費者により正しく伝わるように、ブランディングすることは、商品力向上に欠かせないことです。J-P A Oでは、デザインの専門家である aula brand design の本多英二氏（J-P A O 参加）や株式会社ファームステッドの長岡淳一氏（J-P A O 会員）が、相談者とじっくりと話をしながら商品の特長等を整理し、ブランディングやパッケージデザインについてアドバイスしました。

今年度は、メロン、ゴボウ、桃、お茶、ネギ、花卉、稲作等の生産者の支援を実施しました。相談者からは、「パッケージデザインにより商品の印象が変わることを実感した。」「ブランド戦略について、アドバイスをもとに内部で議論していきたい。」といった感想が寄せられました。

### **(定型サービス「市場動向調査」「商品力チェック評価」を実施)**

自社農畜産物のブランド化や加工食品の製造に取り組む農業者から、マーケティング戦略の検討や商品の開発・改善に必要な市場調査、バイヤー等による商品評価の相談が寄せられました。

令和元年度の「アグリ・マーケットリサーチ」対象商品は、豚肉、いちご、トマトジュース、米粉パン、蕎麦、植物工場野菜、キッシュ等で、これらについて、①対象商品が属する市場規模の推移や動向の変化、②小売店やオンラインショップにおける競合商品の価格やパッケージ、商品特徴の比較、③消費者トレンドの切り口から調査レポートをまとめ、アドバイスを行いました。

「6次化商品力チェックサービス」対象商品は、薔薇ジャム、みかんゼリー、レモンシロップ、甘酒、冷凍ぜんざい、えごま油、まぐろのからすみ、生ハム、餃子、チャーシュー等で、これらについて、①食味や価格、パッケージの他、商品コンセプトの評価、②競合商品情報や消費者ニーズといった現場の声を食品バイヤー等からヒアリングしました。

相談者からは「幅広い視点から評価・分析してもらい、大変参考になった」「決断できずにいたことも、アドバイスをもらえたことで決断できた」といった感想が寄せられました。

### **(料理王国 100 選)**

中沢美佐子氏（J-P A O 会員）が相談役を務める株式会社 C U I S I N E K I N G D O M にご協力いただき、同社が主催する食のコンクールに卵、トマト、牛肉、蜂蜜等の生産者が出品する支援を行いました。

出品された農産物や加工食品について、食のプロである一流シェフやバイヤーの評価をレポートにまとめ、出品者にフィードバックしました。レポートには食のプロの評価コメントだけでなく、商品の改良や販路拡大に向けたアドバイスも盛り込み経営改善の参考にしていただきました。

出品者からは「食のプロからのコメントを受けて、自社商品に自信を持つことができた。」との感想が寄せられました。

### （自社農産物の販売施設の改善を支援）

㈱クリアリンクファーム（J-PAO会員）の中尾克代氏にご協力いただき、自社グループで生産する有機農産物を販売する店舗の改善を支援しました。経営者と店舗企画責任者の双方から想いや課題認識をヒアリングしたうえで、実際に店舗を確認し、固定客に対するサービスの拡充やインターネットを活用した新規顧客の獲得などを提案しました。

また、同氏には、レストランに併設された有機農産物直売所の改善支援にもご協力いただきました。レストランでは自社農園の野菜をふんだんに使用したメニューが人気を博していることから、レストランと連動した品揃えや総菜メニューの拡充、定期的な野菜市の開催など農家レストランとしての強みを最大限発揮することなどを提案しました。

#### ■こんな会員活用事例も（販売支援）

㈱ねこぱんち（J-PAO会員）の代表を務める満木葉子氏に依頼し、福岡県八女市の碾茶生産者の販路開拓支援を行いました。

日本茶の流通構造やその変遷といった市場環境を整理し、具体的な狙いを定めたブランド構築及び販路開拓の方法についてアドバイスを行いました。



【圃場実査（雄大な茶畑）】

### （3）人材育成・普及啓発活動支援

農業者等の人材育成に関する相談が増加傾向にあり、行政及び金融機関向けの講師派遣や研修の企画運営、通信講座テキストの執筆・監修等従来の支援の枠組みに加え、新たなスタイルでの支援にも取り組みました。

#### ア 農業者向け

##### （農業ビジネススクールで経営プラン策定を継続支援）

栃木と山梨県下で農業ビジネススクールの支援を継続しています。

栃木県農業大学校主催の「とちぎ農業ビジネススクール」においては「経営改革プランニング（全7回）」の講義（会員の一般社団法人農業経営支援センターが実施主体）（継続10年目）と開講日の参加者同士の結びつきを深めるため



のグループワーク、さらに「経営者能力開発」の2つの講義を担当しました。参加者数は13名でした。



【とちぎ農業ビジネススクール】  
グループワークの様子

また、JAバンク山梨主催（共催：山梨県）の「JAバンク山梨ニューファーマー育成スクール」においては、スクール運営全般を令和元年度も担当しました（継続4年目）。当スクールは、農業の経営スキル（会計・財務管理、販売・経営戦略、雇用・労務管理）に関する講義、先進地農業視察（長野県内3経営体にて実施）そして経営改革プランづくりの全14回で実施。参加者数は21名、過去の参加者からの紹介も多くありました。修了者の経営改革プランのその後の進捗状況を今期の参加者と共に検討するフォローアップセミナーも昨年度に引き続き開催。講師による講演の時間はあえて設けず、参加者同士の話し合いの時間のみで実施し、修了生、今期の参加者共に好評でした。



【JAバンク山梨ニューファーマー育成スクール】  
経営改革プラン発表の様子

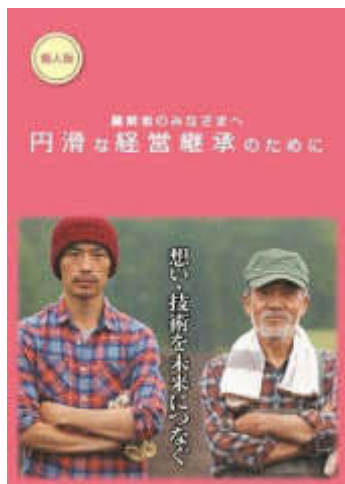
#### （農業経営改善支援全国委託事業に参画し、パンフレット・事例集他を作成）

農林水産省「平成31年度農業経営改善支援全国委託事業」の実施主体である（（公社）日本農業法人協会（J-PAO会員）より委託を受け、J-PAOは当該事業の一部を昨年度に引き続き担当し、4種類のパンフレットと「働き方改革」に関する事例集と手引きを作成しました。

4種類のパンフレットについては、農業経営相談所からの相談が多い「経営継承と法人化」について、対象読者を分け、2種類ずつ、計4種類作成。農林水産省のホームページに掲載されると共に、全国の農業経営相談所へ配布され

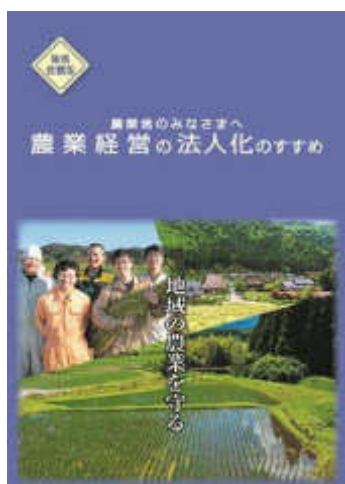
ました。「経営継承と法人化」について、確かな情報の掲載と豊富な事例を記載し、様々な支援策を事例として紹介しているのが大きな特徴です。

作成にあたっては、農業者や実際に農業者の支援を行っている方、それぞれの分野の専門家をメンバーに、内容の検討を行いました。



#### 【4種類のパンフレット】

※農林水産省ホームページからダウンロードできます。



事例集については、魅力的な就業環境・労働環境の整備など「働き方改革」の実現に向けた取り組みを実践している全国24の農業経営体をJ-PAO会員他の専門家と共に調査し、「農業の『働き方改革』優良事例集」を作成しました。

併せて、入来院重宏氏（J-PAO会員）の著作・監修にて、農業経営者の皆さまに「人を雇用する際に必要となること」のポイントを記載したパンフレット「農業版やさしい労務管理の手引き～人財を確保するためには～」と農業における労務管理の基本的な事項をまとめた「農業版労務管理のススメ～職業として選ばれる農業へ～」（付録として就業規則例などの様式集）を作成し、事例集と共に農林水産省のホームページに掲載される予定です。

これらの取り組みは、J-PAOの専門部会（人材育成）のメンバーにも多くの意見をいただきました。

### **(研修農場制度)**

新規就農希望者を受け入れ、確実な就農に結び付ける「J-PAO研修農場」については、NPO法人九州エコファーマーズセンター（熊本県）にて研修を受けた3名（累計69名）について技術認証証書の交付を行いました。

### **(農業者向けの新たな取組みについて)**

令和元年度の人材育成に関する農業者向けの新たな取組みとして、以下の3つが進行中です。

①コメ農家が減る中、コメ農家を育成する塾（お米未来塾）を株式会社神明ホールディングスが2020年4月に立ち上げました。動画中心のeラーニングがそのメインコンテンツで、4つのカテゴリーのうちの経営技術の一部（労務管理、保険・制度資金・支援策）をJ-PAOが担当しました。令和2年度にも追加講義を担当予定です。

②WEBサイト「マイナビ農業」を運営する株式会社マイナビの人材に関するノウハウとJ-PAOのノウハウを融合させた取組みについて、検討を進めました。その第一弾として、7月18日にノウラボセミナールーム（東京都中央区）にて、「これからの農業経営は組織力！～組織力診断セミナー～」の企画が成立しました（残念ながら、参加者が催行人員に達せず、開催には至らず）。他の取組みも検討中です。

③栃木県宇都宮市主催の販売力向上講座をグループワーク中心の内容でJ-PAOが担当しました。第1回（8月8日）にマーケティングの基礎の講義、第2回（12月10日）はその応用として、マーケティングにおける枠組み（誰に、どのような価値をどうやって提供するか）をグループワーク形式で考えを深めるものでした。効果を高めるため、第2回のグループワークの参加者枠を15名までとし、同内容の講座を午前（2時間）と午後（2時間）に開催することとしました。参加者の数も確保し、活発な意見交換ができ、令和2年度も継続開催となりました。

### **(講師派遣)**

地方自治体や金融機関等が主催する農業者向けの講演・研修において、延べ68名（うち当機構会員38名、同事務局コンサルタント25名、その5名）を講師として派遣しました。講演内容は、6次産業化やマーケティング、販路開拓を中心に、BCP（事業継続計画）策定、農企業の農業参入等、多岐にわたりました。

※講師派遣については、講師派遣実績一覧表に記載しています。

## イ 農業関係団体向け

### (農業経営相談所の専門家および農業経営相談窓口職員に対する研修を実施)

農林水産省「平成 31 年度農業経営改善支援全国委託事業」の中で、平成 30 年度より都道府県段階に整備された「農業経営相談所」の専門家と農業経営相談窓口職員に対する研修について、平成 30 年度に引き続き取り組みました。

平成 30 年度に作成した研修テキストと e ラーニングの仕組みを導入した全 12 講座からなる学習教材(動画)双方を改訂しました。そして、研修のモデルカリキュラムを昨年度の結果を踏まえて改訂しました。

研修においては、J-P A O 事務局員および J-P A O 会員が講師を務めました。



### (農業経理士®検定試験(経営管理編)の監修を受託)

一般財団法人日本ビジネス技能検定協会が 2020 年度より創設した「農業経理士®称号認定試験」に関し、制度創設にあたり新たに実施される「農業経理士検定試験(経営管理編)」(2020 年 7 月第 1 回開催予定)の監修を受託しました。この認定試験制度は、農業簿記で培った知識を基盤としながら、農業経営の現場で必要となる実践的なスキルを習得した者であることを認定し、「農業経理士®」の称号を授与するものです。

※農業経理士®は一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会の登録商標です。

### (農業支援者向けの通信教育のテキストを監修)

通信教育「アグリビジネスに強くなる講座」と J A バンク 職員向けの通信講座「農業融資講座」について、株式会社きんざいから平成 21 年度より継続して執筆・監修を受託しています。令和元年度の受講者数はそれぞれ 284 名(累計で約 7,900 名)、978 名(累計で約 14,800 名)となりました。

また、上記 2 講座の内容をベースとした各検定試験問題作成と「金融業務 2 級アグリビジネスコース試験対策問題集」についても引き続き受託しています。

### (農業経営支援連絡協議会の取組み)

J-P A O、一般財団法人日本 G A P 協会、一般社団法人日本食農連携機構及び公益社団法人日本農業法人協会の 4 団体で構成する農業経営支援連絡協議会(平成 29 年度発足)が、6 月 17 日(月)に東京大学弥生講堂にてシンポジ

ウム「需給を反映したコメの価格形成を考える」を開催、農業ジャーナリストの青山浩子氏（J-PAO特別会員）がパネルディスカッションに登壇されました。大阪堂島商品取引所（J-PAO会員）が後援し、生産者、米卸、農機具メーカー、行政など約80名が参加しました。



※ J-PAOホームページから基調講演録及びパネルディスカッション議事録をダウンロードできます。



また、農研機構、日本経済団体連合会、先端農業連携機構とともに農業経営支援連絡協議会が主催者となり、10月2日（水）に経団連会館にて「農業技術革新・連携フォーラム2019」を開催しました。日本農業法人協会副会長の齋藤一志氏が「農業者から見たスマート農業について」と題して基調講演を行ったほか、34の技術展示を行い、農業生産者、民間事業者、研究機関、関係団体等400名弱が参加し盛会となりました。

### （農業経営アドバイザー制度の事務局を運営）

平成20年度から、日本政策金融公庫が主催する「農業経営アドバイザー制度」の運営を受託しています。本年度も、農業経営アドバイザー研修・試験、上級農業経営アドバイザー試験、全国農業経営アドバイザーミーティングの開催と、5年間の資格有効期間を更新するための審査を行いました。

本年度4月からJ-PAOが運営事務局として構築した「農業経営アドバイザー登録情報WEBシステム」が稼働しました。試験・審査の申込み、レポート受付から結果発表、全国農業経営アドバイザーミーティングの申込み受付をシステムで行い、資格管理を高質化するとともに運営の効率化を推進しました。

今後は、4,000名を超える農業経営アドバイザーへの情報提供や、情報交換の場の創出など、農業経営アドバイザーの本来の役割である「農業者への総合的な支援」をサポートする機能の強化を目指します。



【農業経営アドバイザー登録情報WEBシステムの画面】

### （講師派遣）

J Aバンクや地方銀行等の金融機関、農業を支援する関係団体の職員を対象とした講演・研修において、延べ56名（うち当機構会員38名、同事務局コンサルタント17名、その他1名）を講師として派遣しました。主な講演内容は、農業融資の要諦に関するものと農業経営相談所の専門家ならびに窓口担当者向けの農業者支援に関するワークショップですが、事業承継支援や労務トラブル対策、6次産業化や流通に関するものもありました。

※講師派遣については、講師派遣実績一覧表に記載しています。

#### ■こんな会員活用事例も（人材育成・普及啓発支援活動）

令和元年房総半島台風及び令和元年東日本台風により大きな被害を受けた、一般社団法人千葉県農業協会より、BCP（事業継続計画）をテーマにしたセミナーへの講師派遣依頼を受けました。J-P A Oでは、これまでBCPに関する実績がありませんでしたが、ガバナンスの観点から講演が可能ではないかと大城章顕弁護士（J-P A O会員）に講師を依頼しました。今後も時代に即した講演の提供を目指し、会員の方々のスキルとナレッジを活用できる体制づくりを推進します。



【BCPセミナーの様子】

#### 4 専門部会の活動～検討内容と成果～

J－P A Oでは毎月1回、組織運営に関する事項を検討する場である「企画運営委員会」と運営委員がテーマ別のグループに分かれ、相談事案等に関する具体的な検討を行う「専門部会」を開催しています。

令和元年度の専門部会は、以下の4つのテーマにより開催しました。

- ・経営改題解決への提案（中小規模農業者向け支援）【名称変更】
- ・事業化支援・販売支援（販売戦略、販売サポート、6次産業化）【継続】
- ・新サービス企画開発（サービスの企画及び改善、サービスの発信）【継続】
- ・人材育成（マネジメントスキル向上）【継続】

また、平成27年度からの継続実施事項として、運営委員が希望する部会に参加できるよう、企画運営委員会・専門部会の開催案内時に各部会での検討事項を連絡するようにしました。各部会の取組みと成果は、以下のとおりです。

##### （1）経営課題解決への提案（中小規模農業者向け支援）

中小規模の農業者が抱える課題について意見交換し、自立した経営継続を目指すためにはどうしたらよいか、議論しました。

例えば、農産物契約取引では、売り手にしわ寄せがくるリスクを買い手とシェアできるようにすること、販路確保については、マーケット調査項目を単独分析するのではなく、掛け合わせて分析することが重要といった結論に至りました。

このことから、農業者の交渉力や分析力の向上が不可欠ということが改めて認識されました。

##### （2）事業化支援・販売支援（販売戦略、販売サポート、6次産業化）

首都圏での販路拡大に取り組む団体の活動について、部会メンバーの意見を集約し、持続可能な仕組みづくりに向けた改善案として提言を行いました。

また、当該団体が所属する市町村が実施する町おこし活動に部会長が参加し、これまでの販路拡大活動について関係人口づくりの観点からさらに発展させる具体的な活動案を作成しました。

##### （3）新サービス企画開発

近年のインターネット販売の広まりを受け、農産物のeコマースに関する資料の作成に取り組みました。部会では、各メンバーがそれぞれ収集した情報を共有するだけでなく、会員企業のeコマース担当者から話を聞くなどして、農業者がeコマースを始めるにあたって有益な情報をまとめました。

またJ－P A O設立から10年以上が経ち、各会員がJ－P A Oに求めることやどのような関わりを持っていきたいか再度アンケート調査をしたほ

うがよい等、会員と J-P A O の在り方についても議論を行いました。

#### (4) 人材育成 (マネジメントスキル向上)

平成 31 年度に受託した農業経営改善支援全国委託事業について、実施事項であるパンフレット作成について、ページ構成と掲載内容を部会内で検討しました。

また、J-P A O 研修農場についても、目指す姿を明確にした上で、運用改善に向けての意見交換を行いました。

そして、平成 30 年度～31 年度に担当した農業経営相談所向けの研修で作成した教材と培った研修ノウハウを生かした新たな取組みを検討しました。

なお、J-P A O が継続して受託したビジネススクール (とちぎ農業ビジネススクール、J A バンク山梨ニューファーマー育成スクール (フォローアップ研修含む) (P 1 6 ~ 1 7 参照)) についてもより良いものとなるよう意見交換を行いました。



## II 活動における当面の課題

### 1 事業化支援活動体制の充実

経営ビジョンの検討や6次産業化、地理的表示保護制度等の前向きの事業計画の策定、さらに経営不振先の事業立て直しまで相談内容は多種多様です。着地点が見えにくいケースも多く、対応に当たっては現地に複数回足を運ぶなど、完結までに多くの時間を割いて支援に取り組んでいます。

このような、いわゆるオーダーメイド型の支援業務に継続的に当たるためには、事務局において積み重ねてきたノウハウだけでなく、「民の力」「民の知恵」を積極的に活用していく必要があります。

### 2 広がる販売支援ニーズへの対応

6次産業化の動きが活発になっており、相談者とバイヤー等を“つなぐ”という出口を意識した支援に積極的に取り組んでいます。

J-PAOの定型サービスである、市場調査レポート「アグリ・マーケットリサーチ」、6次化商品の評価を取りまとめた「6次化商品力チェックサービス」、個別商談会「農と食の出会い」等を始め、パッケージデザインやブランディングに関する支援、法務面からのアドバイス、商品コンテストとの連携等、サポートの内容が広がってきていますが、いずれのサービスについても内容を磨き上げるための改善と工夫を重ねていくことが必要です。

併せて、J-PAO会員やバイヤーをはじめとする販売支援協力者とより多くの接点を持ちパイプを広げていくことが、プロ農業者のニーズにしっかり応えるため、そしてJ-PAOのノウハウの蓄積のためにも重要です。

### 3 現場目線を意識した人材育成活動への進化

J-PAOでは「プロ農業者」及び「プロ農業者を支える人材」を育むため、ビジネススクールの運営から講師派遣、農業経営相談所向けの研修・セミナーまで様々なサポートに取り組んでいます。これらの各種研修・セミナーのさらなる内容充実を図るため、これまでの多くのサポート実績で培われたノウハウを活かしていくとともに、様々な分野の専門人材とのネットワーク強化の重要性が高まっています。

### 4 活動基盤の強化・安定化

引き続き、いまJ-PAOが取り組んでいる活動や成果をタイムリーに情報発信し、私たちの使命、役割を周知していくことが必要です。

また、同様に、「民の力」「民の知恵」を活用するという理念に基づき、会員の専門性やノウハウを一層上手に引き出し、役立てていくスキーム、体制を構築することが必要です。

### Ⅲ 課題を踏まえた今年度の活動

地球規模の感染症により経済活動が様々な制約を受けるなか、農業経営者が受ける影響を把握し、今できる支援、これから行うべき支援を改めて考え、前例に囚われずに支援内容及び手法を構築する必要があると認識しています。

諸情勢の変化に対応して臨機応変に業務遂行できる事務局運営体制を整備し、ポストコロナあるいはwithコロナに相応しい支援業務を再構築してまいります。

#### 1 感染症の影響を踏まえた支援業務の構築

これまで培ってきた「現場主義」「経営者との意識の共有」を大切にしながら、感染症対策に配慮したオンラインでの相談などの新しい手法を取り入れていきます。

また、感染症の影響を踏まえ、農業経営者が抱える課題や会員企業のニーズなどを改めて把握し、両者をつなぐ橋渡し役としての機能発揮に取り組んでまいります。

#### 2 販売支援体制の充実

定着化したサービス（「アグリ・マーケットリサーチ」、「6次化商品力チェックサービス」、「農と食の出会い」）について、感染症対策に配慮したオンラインでの相談などの新しい手法を取り入れていくだけでなく、感染症の影響による流通構造の変化にも目を向け、新たな販売支援活動を検討してまいります。

#### 3 農業者等の視点を意識したセミナーの企画・実施

「プロ農業者」及び「プロ農業者を支える人材」を育むため、引き続き、以下のサポートに取り組むとともに、農業者向け又は金融機関等農業関係団体職員向けの講演・研修への講師派遣（J-PAO会員や同事務局員）を積極的に行います。特に、本活動における各種研修・セミナーの企画・運営に当たっては、現場で農業に携わる者の視点を意識し、高い関心を持って受講していただけるような改善と工夫に引き続き、取り組んでまいります。なお、感染症対策等へ対応したオンラインでのセミナーについても実施してまいります。

#### 4 認知度向上と相談対応の強化

##### (1) 適時適切な情報発信

行政機関や金融機関等に対し、J-PAOが取り組む様々な活動や成果を周知し丁寧に説明することにより、支援活動の拡大・底上げにつなげていきます。また、プレスリリースやホームページ等を活用し、J-PAOの使命と役割について、広くタイムリーに情報を発信し認知度の向上に取り組めます。

## (2) 会員の持つノウハウの情報共有と活用

引き続き、J-PAO会員が持つ専門性やノウハウの情報蓄積と共有に取り組めます。また、そこで得られた情報を、新サービスの企画や既存サービスの改善に活用すると共に、会員向けの会報（J-PAO Press）にも紹介していきます。さらに、会員同士の情報交換の場づくりにも取り組んでいきます。

講師派遣実績(肩書は当時、敬称略)

講師派遣(一般)

年月日	講演名	講師	主催
平成31年 4月25日	「農業分野におけるICTの現状と可能性について ～食・農クラウドAkisaiの概要と事例紹介～」	砂子幸二 (J-PAO運営会員、富士通(株))	(株)伊予銀行八幡浜支店
令和元年 6月7日	「6次産業化の取り組み支援」	田中剛人 (J-PAO事務局長)	日本政策金融公庫
令和元年 6月14日	「販路開拓 (輸出含む)」	荻原亜澄 (J-PAO主任コンサルタント)	日本農業法人協会
令和元年 6月19日	「ちゃんと売れる6次化商品を作るために知っておくべきこと ～売れない商品に理由あり～」	満木葉子 (J-PAO運営会員、(株)ねこぼんち)	「農水産業支援技術展」沖縄実行委員会
令和元年 6月20日	「これからの六次産業化」	松田恭子 (J-PAO運営会員、(株)結アソシエイト)	「農水産業支援技術展」沖縄実行委員会
令和元年 6月25日	「農業コンサルティングの基礎知識」	義家光久 (J-PAO賛助会員)	静岡県信用農業協同組合連合会
令和元年 7月1日 ～ 2日	「第6回次世代農業サミットの運営支援 ～グループ討議でのファシリテーターの進め方～」	高田裕司 (J-PAO上席コンサルタント)	日本農業法人協会
令和元年 7月18日	「J-PAOの事業承継支援について」	田中剛人 (J-PAO事務局長)	日本政策金融公庫佐賀支店
令和元年 8月8日	「マーケティングの必要性と自身の農産物の分析 ～マーケティングの基礎編～」	高田裕司 (J-PAO上席コンサルタント)	宇都宮市役所
令和元年 9月24日	「農業経営者座談会～多種多様な人材を輝かせるために」	本多公子 (J-PAO参与、(株)アウラ心理教育センター)	日本政策金融公庫神戸支店
令和元年 9月27日	「農業経営者が知っておくべき働き方改革」	大城草頭 (J-PAO運営会員、大城国際法律事務所)	南相馬市役所
令和元年 10月3日	「これからの農業における人事労務管理のあり方 ～従業員の採用・定着・成長に必要なことは?～」	堀内政徳 (堀内社会保険労務士事務所)	日本政策金融公庫千葉支店
令和元年 10月17日	「農業コンサルティングの基礎知識」	長井浩 (J-PAO賛助会員)	秋田銀行
令和元年 11月12日	「ゼロから上場まで!～新しい農産物流通への挑戦～」	及川智正 (J-PAO運営会員、(株)農業総合研究所)	日本政策金融公庫鳥取支店
令和元年 11月15日	「消費者の求める農畜産物とは? ～ビッグデータから変化を知る～」	阪下利久 (J-PAO運営会員、オイシックス・ラ・大地株式会社)	大分県信用農業協同組合連合会
令和元年 11月22日	「実需者と生産者の連携によるブランド化の仕組みづくり」	松田恭子 (J-PAO運営会員、(株)結アソシエイト)	JA新潟中央会
令和元年 11月27日	「異業種から見たこれからの農業のあり方」	都築富士男 (J-PAO運営会員、(株)都築経営研究所代表取締役)	日本政策金融公庫佐賀支店
令和元年 12月6日	「これから始める6次産業化」	松田恭子 (J-PAO運営会員、(株)結アソシエイト)	長野県信用農業協同組合連合会
令和元年 12月7日	「農業者への経営支援の取組みと6次産業化成功の キーポイント」	田中剛人 (J-PAO事務局長)	豊橋技術科学大学
令和元年 12月12日	「消費者が求める農産物とは? ～データで考えるこれからの販売の方向性」	阪下利久 (J-PAO運営会員、オイシックス・ラ・大地株式会社)	静岡県信用農業協同組合連合会

令和元年	12月19日		「自身の農産物（商品）についてのマーケティング戦略の立案～マーケティングの応用編～」	高田裕司（J-PAO 上席コンサルタント）	宇都宮市役所
令和2年	1月15日		「販路開拓の基礎知識」	高田裕司（J-PAO 上席コンサルタント）	NPO法人九州エコファーマーズセンター
令和2年	1月15日		「自然災害リスクとBCP（事業継続計画）策定」	大城章顕（J-PAO 運営会員、大城国際法律事務所）	千葉県農業協会
令和2年	1月17日		「経営者の思いをつなぐ事業承継～経営者がやること・後継者がやること～」	庭野勉（J-PAO 運営会員、(一社) 農業経営支援センター）	日本政策金融公庫鹿児島支店
令和2年	1月22日		「地域ぐるみのブランド戦略」	松田恭子（J-PAO 運営会員、(株)結アソシエイト）	北海道信用農業協同組合連合会
令和2年	1月30日		「販路拡大スキルアップセミナー」	田中剛人（J-PAO 事務局長） 本多英二（J-PAO 参与、aula brand design）	日本政策金融公庫札幌支店
令和2年	1月30日		「農業における販路開拓について」	高田裕司（J-PAO 上席コンサルタント）	JA山形中央会
令和2年	1月31日		「従業員の心をつかむ経営術」	本多公子（J-PAO 参与、(株)アウラ心理教育センター）	日本政策金融公庫高知支店
令和2年	1月31日		「消費者が求める農産物とは？～ターゲットで考えるこれからのコマ販売の方向性」	阪下利久（J-PAO 運営会員、オイシックス・ラ・大地株式会社）	佐賀県農業会議
令和2年	2月6日		「消費者が求める農産物とは？～ターゲットで考えるこれからの方向性」	阪下利久（J-PAO 運営会員、オイシックス・ラ・大地株式会社）	日本政策金融公庫青森支店
令和2年	2月7日		「農業経営者が知っておくべき労務トラブルと予防策」	大城章顕（J-PAO 運営会員、大城国際法律事務所）	日本政策金融公庫高松支店
令和2年	2月18日	～ 19 日	「第7回次世代農業サミットの運営支援～グループ討議でのファシリテーターの進め方～」	高田裕司（J-PAO 上席コンサルタント）	日本農業法人協会
令和2年	2月26日		「企業の農業参入の現状と経営戦略」	伊地知宏（J-PAO 運営会員、野村アグリブランニング&アドバイザー(株)）	青森県
令和2年	2月28日		「力強い稲作経営を目指す仕組みづくりについて」	丸田洋（J-PAO 運営会員、有限会社穂海農耕代表取締役）	日本政策金融公庫神戸支店
令和2年	2月29日		「これから始める6次産業化」	松田 恭子（J-PAO 運営会員、(株)結アソシエイト）	福島市
令和2年	3月3日		「6次産業化と販路開拓」	松田 恭子（J-PAO 運営会員、(株)結アソシエイト）	御殿場市

### 農林中金アカデミー

年月日	講演名	講師	主催
令和元年 5月17日	農業融資研修	義家光久（J-PAO 賛助会員）	石川県信用農業協同組合連合会
令和元年 5月22日 ～ 23 日	農業貸出実践研修	義家光久（J-PAO 賛助会員）	神奈川県信用農業協同組合連合会
令和元年 6月6日	農業融資（営農類型別）研修	長井浩（J-PAO 賛助会員）	佐賀県信用農業協同組合連合会
令和元年 6月12日	農業融資営農類型別目利き研修	義家光久（J-PAO 賛助会員）	農林中央金庫千葉支店

令和元年	7月9日		営農類型別農業融資推進研修	館野友子 (J-PAO 主席コンサルタント)	愛知県信用農業協同組合連合会
令和元年	7月9日		農業融資目利き研修会	長井浩 (J-PAO 賛助会員)	福井県信用農業協同組合連合会
令和元年	7月10日	～ 11 日	農業金融研修会 (中級編)	義家光久 (J-PAO 賛助会員)	大分県信用農業協同組合連合会
令和元年	7月17日	～ 18 日	農業融資研修会Ⅱ (営農類型別目利き編)	長井浩 (J-PAO 賛助会員)	岩手県信用農業協同組合連合会
令和元年	7月18日		農業融資営農類型別目利き研修会	館野友子 (J-PAO 主席コンサルタント)	山口県信用農業協同組合連合会
令和元年	7月23日		農業融資営農類型別目利き研修	館野友子 (J-PAO 主席コンサルタント)	広島県信用農業協同組合連合会
令和元年	7月23日		農業融資営農類型別目利き研修	義家光久 (J-PAO 賛助会員)	滋賀県信用農業協同組合連合会
令和元年	7月24日		農業融資営農類型別目利き研修	長井浩 (J-PAO 賛助会員)	和歌山県信用農業協同組合連合会
令和元年	8月5日	～ 7 日	農業融資 (審査・目利き) 研修	義家光久 (J-PAO 賛助会員)	農林中金アカデミー
令和元年	8月6日	～ 7 日	農業融資営農類型別目利き研修	館野友子 (J-PAO 主席コンサルタント)	埼玉県信用農業協同組合連合会
令和元年	8月27日	～ 28 日	農業融資実践力強化研修	長井浩 (J-PAO 賛助会員)	新潟県信用農業協同組合連合会
令和元年	8月29日		農業融資営農類型別目利き研修	館野友子 (J-PAO 主席コンサルタント)	岐阜県信用農業協同組合連合会
令和元年	9月11日		農業融資営農類型別目利き研修	長井浩 (J-PAO 賛助会員)	農林中央金庫長崎支店
令和元年	9月11日		農業融資営農類型別目利き研修	義家光久 (J-PAO 賛助会員)	農林中央金庫青森支店
令和元年	9月18日	～ 19 日	農業融資営農類型別目利き研修	義家光久 (J-PAO 賛助会員)	農林中央金庫仙台支店
令和元年	9月25日	～ 27 日	農業融資 (審査・目利き) 研修	長井浩 (J-PAO 賛助会員)	農林中金アカデミー
令和元年	10月11日		農業融資営農類型別目利き研修	長井浩 (J-PAO 賛助会員)	農林中央金庫熊本支店
令和元年	10月24日		農業融資営農類型別目利き研修会	義家光久 (J-PAO 賛助会員)	農林中央金庫富山支店
令和元年	11月7日	日	農業融資営農類型別目利き研修	長井浩 (J-PAO 賛助会員)	農林中央金庫秋田支店
令和2年	1月16日	～ 17 日	農業貸出実践研修会	義家光久 (J-PAO 賛助会員)	神奈川県信用農業協同組合連合会
令和2年	1月28日	～ 29 日	農業融資上級研修会	長井浩 (J-PAO 賛助会員)	鹿児島県信用農業協同組合連合会
令和2年	2月4日	日	農業融資営農類型別目利き研修	義家光久 (J-PAO 賛助会員)	農林中央金庫前橋支店

とちぎ農業ビジネススクール

年月日	講演名	講師	主催
令和元年 6月18日	「『経営改革プラン』のツールを使って、参加者同士の意見交換」	高田裕司 (J-PAO 上席コンサルタント)	栃木県農業大学校
令和元年 6月25日	「経営改革プランニング①」事例研究①農産物の販路開拓	高田裕司 (J-PAO 上席コンサルタント)	
令和元年 7月9日	「農業経営者としての能力開発」	高田裕司 (J-PAO 上席コンサルタント)	
令和元年 11月12日	「経営改革プランニング②」事例研究② 数値分析に基づく経営検討	高田裕司 (J-PAO 上席コンサルタント)	
令和元年 12月17日	「経営改革プランニング③」経営改革プラン作成指導①	(一社) 農業経営支援センター (J-PAO 運営会員)	
令和2年 1月21日	「経営改革プランニング④」経営改革プラン作成指導②	(一社) 農業経営支援センター (J-PAO 運営会員)	
令和2年 2月4日	「経営改革プランニング⑤」経営改革プラン作成指導③	(一社) 農業経営支援センター (J-PAO 運営会員)	
令和2年 2月18日	「経営改革プランニング⑥」経営改革プラン作成指導④	(一社) 農業経営支援センター (J-PAO 運営会員)	

JAバンク山梨ニューファーマー育成スクール

年月日	講演名	講師	主催
令和元年 10月10日	JAバンク山梨ニューファーマー育成スクール① 経営戦略とビジネスチャンス	三森 育((有)ぶどうばたけ 代表)、高田裕司 (J-PAO 上席コンサルタント)	JAバンク山梨・県域担い手サポートセンター
令和元年 10月30日	JAバンク山梨ニューファーマー育成スクール② 会計を活かした経営力の高め方【講義・演習】	高田裕司 (J-PAO 上席コンサルタント)	
令和元年 11月5日	JAバンク山梨ニューファーマー育成スクール③ 農産物のマーケティング【講義・演習】	高田裕司 (J-PAO 上席コンサルタント)	
令和元年 11月18日	JAバンク山梨ニューファーマー育成スクール④ 事業展開における財務管理能力	木之内 均(J-PAO 監事、(有)木之内農園 代表取締役会長)	
令和元年 12月3日	JAバンク山梨ニューファーマー育成スクール⑤ 6次産業化による販売戦略	松田恭子 (J-PAO 運営会員、㈱結アソシエイト 代表取締役)	
令和元年 12月10日	JAバンク山梨ニューファーマー育成スクール⑥ 雇用管理と人材育成【講義・演習】	特定社会保険労務士 中村 仁	
令和元年 12月24日	JAバンク山梨ニューファーマー育成スクール⑦ 経営改革プランニング①	大石正明 (J-PAO 運営会員、(一社) 農業経営支援センター)、松井 淳 (J-PAO 運営会員、(一社) 農業経営支援センター)、高田裕司 (J-PAO 上席コンサルタント)	
令和2年 1月16日	JAバンク山梨ニューファーマー育成スクール⑨ 経営改革プランニング②	大石正明 (J-PAO 運営会員、(一社) 農業経営支援センター)、松井 淳 (J-PAO 運営会員、(一社) 農業経営支援センター)、高田裕司 (J-PAO 上席コンサルタント)	

令和2年	1月23日	JAバンク山梨ニューファーマー育成スクール⑩ 経営改革プランニング③	大石正明(J-PAO運営会員、(一社)農業 経営支援センター)、松井 淳(J-PAO運営 会員、(一社)農業経営支援センター)、高 田裕司(J-PAO上席コンサルタント)
令和2年	2月5日	JAバンク山梨ニューファーマー育成スクール⑪ 県外先進地視察研修	なかひら農場(長野県)他、高田裕司(J- PAO上席コンサルタント)
令和2年	2月13日	JAバンク山梨ニューファーマー育成スクール⑫ フォローアップ研修	大石正明(J-PAO運営会員、(一社)農業 経営支援センター)、松井 淳(J-PAO運営 会員、(一社)農業経営支援センター)、高 田裕司(J-PAO上席コンサルタント)
令和2年	2月20日	JAバンク山梨ニューファーマー育成スクール⑬ 経営改革プランニング④	大石正明(J-PAO運営会員、(一社)農業 経営支援センター)、松井 淳(J-PAO運営 会員、(一社)農業経営支援センター)、高 田裕司(J-PAO上席コンサルタント)
令和2年	2月27日	JAバンク山梨ニューファーマー育成スクール⑭ 経営改革プランニング⑤	大石正明(J-PAO運営会員、(一社)農業 経営支援センター)、松井 淳(J-PAO運営 会員、(一社)農業経営支援センター)、高 田裕司(J-PAO上席コンサルタント)



秋田県農業者等営業スキルアップ研修

年月日	講演名	講師	主催
令和元年 6月4日	営業スキルアップ研修事業「商談スキルアップ研修会」	舘野友子 (J-PAO 首席コンサルタント)、 荻原亜澄 (J-PAO 主任コンサルタント)	秋田県
令和2年 2月20日	営業スキルアップ研修事業「成果報告会」	舘野友子 (J-PAO 首席コンサルタント)、 荻原亜澄 (J-PAO 主任コンサルタント)	

農業経営改善支援全国委託事業

年月日	講演名	講師	主催
令和元年 7月4日	農業経営相談所における専門家・窓口担当者向け研修	高田裕司 (J-PAO 首席コンサルタント)	大阪府農業経営相談所・日本農業法人協会
令和元年 7月16日	〃	高田裕司 (J-PAO 首席コンサルタント)	山梨県農業経営相談所・日本農業法人協会
令和元年 7月24日	〃	高田裕司 (J-PAO 首席コンサルタント)	岩手県農業経営相談所・日本農業法人協会
令和元年 7月31日	〃	高田裕司 (J-PAO 首席コンサルタント)	福井県農業経営相談所・日本農業法人協会
令和元年 8月21日	〃	高田裕司 (J-PAO 首席コンサルタント)	滋賀県農業経営相談所・日本農業法人協会
令和元年 8月27日	〃	高田裕司 (J-PAO 首席コンサルタント)	熊本県農業経営相談所・日本農業法人協会
令和元年 9月3日	〃	高田裕司 (J-PAO 首席コンサルタント)	長野県農業経営相談所・日本農業法人協会

**令和元年度 J - P A O 白書**

**～ プロ農業者からの相談対応の現状と課題 ～**

---

令和2年6月3日発行

発行者 特定非営利活動法人

日本プロ農業総合支援機構（J - P A O）

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 3-9 幸保ビル 6 階

電話 03-6684-1015

FAX 03-6684-1016

<http://www.j-pao.org>

---